



2019年11月6日

各 位

会 社 名 ヤマシンフィルタ株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 山崎 敦彦
 (コード番号：6240 東証第一部)
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 井岡 周久
 (TEL. 045-680-1671)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年5月15日に開示した2020年3月期通期（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績予想の修正を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 2020年3月期 通期連結業績予想数値の修正

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	13,000	1,650	1,600	1,100	15.90 円
今回修正予想 (B)	13,400	1,250	1,135	800	11.56 円
増 減 額 (B - A)	400	△ 400	△ 465	△ 300	—
増 減 率 (%)	3.1%	△24.2%	△29.1%	△27.3%	—
(参考) 前期実績 (2019年3月期)	13,811	1,963	1,915	1,413	20.44 円

(注) 前提為替レート 米ドル 108 円 (前回見通し公表時 108 円)

ユーロ 130 円 (前回見通し公表時 130 円)

2. 業績予想の修正理由

1. 既存事業 (建機用フィルタ事業)

第1四半期は、主要得意先各社の在庫調整等に伴う受注減の影響により収益は低調に推移しましたが、第2四半期に入り補給品を中心に受注も回復基調に転じました。こうした背景を踏まえ日米欧の堅調な市場環境のもと、最大の建機市場である中国市場は年間で最も需要の高まる春節期や、2020年12月実施予定の第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が見込まれる中、当社主要得意先各社も新車の増産を下期以降積極的に展開するとも想定され、その結果、第1四半期決算では通期業績見通しを据え置きました。

しかしながら、品質の改善や価格競争力で勝る中華系建機メーカーの中国・東南アジア市場での占有率の急激な上昇により、当社主要得意先である日系建機メーカーを中心に当該市場占有率の遞減傾向が顕在化し、中国市場を中心としたアジア市場でのプレゼンスは大きく後退を余儀なくされています。このよ

うな市場環境を踏まえ、当社主要得意先各社の下期以降の新車生産計画は中国市場向けを中心に大幅な減産計画が行われる見通しとなりました。

一方、第4次環境規制対応新機種開発が進む中華系建機メーカーへの当社純正リターンフィルタを中心とした新規採用は、国営最大手2社を中心に他の中華系建機メーカーに対する積極的な営業展開により、来期以降の当社建機用フィルタビジネスに大きく貢献することが期待されます。

以上のように、最大の建機市場である中国市場での当社主要得意先各社の市場占有率の大幅な減少に伴うフィルタ売上の減収速度が、その減収を十分に補完するための新規中華系建機メーカーへの純正フィルタ売上の増収の速度に半期間ほどの乖離が生じている結果、建機フィルタ事業の通期事業見通しの修正が必要となりました。

2. 新規事業（エアフィルタ事業）

一方、本年8月23日に完全子会社化した株式会社アクシーの業績貢献が2019年10月から見込まれます。

3. 結論

以上主要2要因により2019年5月15日に公表しました通期連結業績の修正を行います。

当社グループは、建機用油圧フィルタ並びにエアフィルタ事業の2つの事業ポートフォリオを中心に新たに開発した合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を基に積極的な事業ドメインの拡大を図りグループ経営基盤の強化に引き続き努めてまいります。

- a. 売上高については、既存事業である建機用フィルタ事業については、主要得意先各社の生産計画の下方修正に伴い、前回開示した業績予想に比べ約8.9%の減収となる見込みです。一方で、2019年8月23日付けで完全子会社化が完了した株式会社アクシーの売上寄与が見込まれることから、売上高全体では、前回開示した業績予想に比べ約3.1%の増収となる見込みです。
- b. 営業利益については、株式会社アクシーの業績寄与および「Project PAC 19」実施によるコスト削減効果が見込まれる一方、建機用フィルタの売上高の減少及び将来の収益獲得のための設備投資に伴う償却費負担等の影響から、前回開示した業績予想に比べ24.2%の減益となる見込みです。
- c. 経常利益については、営業利益の減少及び株式会社アクシー買収に伴うデューデリジェンス費用の増加等により、前回開示した業績予想に比べ29.1%の減益となる見込みです。
- d. 親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の減少に伴い、前回開示した業績予想に比べ27.3%の減益となる見込みです。

以 上